



総合通信基盤局電気通信事業部  
料金サービス課長

## 川野 真稔 KAWANO Masatoshi

- 平成 7年 4月 郵政省採用
- 7月 同 電気通信局電波部監視監理課
- 平成 9年 7月 留学(米国スタンフォード大学)
- 平成 10年 6月 同 電気通信局総務課総括係長
- 平成 12年 7月 同 電気通信局電気通信事業部高度通信網振興課専門職
- 平成 13年 1月 総務省総合通信基盤局電気通信事業部高度通信網振興課専門職
- 7月 同 総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課課長補佐
- 平成 16年 4月 岐阜県知事公室情報政策課長
- 平成 18年 4月 内閣官房情報セキュリティセンター(NISC)参事官補佐
- 平成 20年 7月 総務省情報流通行政局放送政策課統括補佐
- 平成 22年 7月 情報通信国際戦略局情報通信政策課統括補佐
- 併任 情報通信国際戦略局参事官補佐
- 平成 24年 7月 同 情報流通行政局郵政行政部郵便課国際企画室長
- 平成 27年 6月 外務省在アメリカ合衆国日本大使館参事官
- 平成 30年 7月 総務省情報流通行政局情報通信政策課調査官
- 令和 2年 7月 現職

# 「全集中の呼吸」で挑む 甲斐のある職場

## 進化し続けるフィールド

新元号「令和」が発表される直前、NHKの世論調査で「平成になって良かったもの」のトップに選ばれたのは「情報通信環境(88%)」でした。これまでの公務員人生を平成の時代に捧げてきた身としては、誇らしくもあり、身が引き締まる思いです。今後も5G、AIなど情報通信分野の進歩が続くことは間違いありません。ダイナミックに変化し、発展を遂げる技術や市場、更には先端技術を活用した産業・生活分野を巡って次々と現れる政策課題に対処していくのが情報通信政策の醍醐味です。最近ではデジタル庁の創設が話題ですが、私も創設当初のNISC(内閣サイバーセキュリティセンター)において、政府横断的なサイバー攻撃監視体制の立ち上げに携わ

りました。前例や積み重ねが重視される行政分野とは一線を画した政策スタイルが求められ、それが故に、霞が関の中でも、若手職員が最も活躍できる分野です。

## 国民生活に溶け込み、国家を形作る

情報通信の本質は、「情報」、言い換えれば「思い」や「声」を届けることにあります。古くは郵便から始まり、電話、メール、SNSと発展を遂げてきましたが、今も昔も、国民のコミュニケーションを支え、民主主義の前提となるニュースなどの情報流通の基礎として、人々の行動様式や思考法を変え、国家統治の在り方にも影響を与えてきました。ワシントン赴任中の2016年の米国大統領選挙(トランプ氏当

選)は、情報通信こそが国家の三要素にある「人民」と「主権」を形作っていることを実感させるものでした。目に見えませんが、実は情報通信は国家の基盤を支える最も重要な要素の一つであり、そのルール作りは、国民の基本的な人権の保障とともに、民主主義国家における全ての政策議論の基盤整備にも繋がります。

## 地方の現場から海外まで

総務省では、極めて幅広い職務を経験することができます。私自身、通信・放送分野における政策を始め、岐阜県庁、NISC、TPP交渉や国際会議での議長職、在外公館など様々な経験を経て、今はモバイル市場における競争ルール整備の責任者を務めています。これほど幅広い仕事を体験できるのは、総務省において他にないでしょう。諸君のこれからの職業人生を懸けて、全力で挑む甲斐のある職場だと信じて疑いません。

## 若手職員の声



総合通信基盤局電気通信事業部  
料金サービス課

小宮 大夢  
(平成31年度入省)

私は現在、固定通信市場の競争環境の確保に関する業務に携わっています。具体的には、光回線など自宅のインターネットを無料で解約できる期間の延長など、自由にサービスを選べる環境作りに取り組んできました。利用者の方が効果を実感できる政策立案に関わることができ、とてもやりがいがあります。

川野課長は血の通ったコミュニケーションを大事にされており、議員への説明に随行した際には、時にユーモアを交えつつ、簡潔かつ相手の関心に合わせて説明される姿を見て、相手に響く伝え方の大切さを学びました。課内においても、川野課長の一言で課内が笑いに包まれるなど、人間味に溢れた人柄により明るい雰囲気の中で日々業務に取り組んでいます。



小林史明総務大臣政務官(当時)のワシントンDC出張にて



職場のソフトボール大会にて

# PROJECT

## 携帯電話料金の引下げ

携帯電話料金の引下げが菅内閣の最重要政策の一つであることは皆さんもご存知でしょう。とはいえ、携帯電話料金は市場における競争の中で決められるものであり、政府が、民間企業である携帯各社に対して料金水準を指示・強制することはできません。政府としては、事業者間の競争が進み、利用者による合理的な選択を促す環境を整備することで、競争の結果として料金の低廉化が進むようなルールを作ることが求められ、そのための知恵を絞ることが必要になります。総理や大臣のリーダーシップの下、課員も非常に忙しい日々が続きましたが、幸い、昨秋から活発な価格競争が始まっています。皆さんの官庁訪問の頃には、使いやすい料金プランが多く提供されるよう、引き続き頑張ります!